



TITLE:

<Book Review> John W. Mellor, The Economics of Agricultural Development, Ithaca : Cornell University Press, 1966,xiv+402p / P. G. H. Barter, Problems of Agricultural Development, Geneve : Librairie Droz, 1966,95p / Arthur T. Mosher, Getting Agriculture Moving, New York : Frederic A. Praeger, 1966,191p

AUTHOR(S):

本岡, 武

CITATION:

本岡, 武. <Book Review> John W. Mellor, The Economics of Agricultural Development, Ithaca : Cornell University Press, 1966,xiv+402p / P. G. H. Barter, Problems of Agricultural Development, Geneve : Librairie Droz, 1966,95p / Arthur T. Mosher, Gettin ...

ISSUE DATE:

1967-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/55337>

RIGHT:

F. T. Parao and E. Ramirez. *Growth Habit of the Rice Plant in the Tropics and Its Effect on Nitrogen Response*. Los Banos: IRRI, 1964. 80 p.

フィリピン国際稲作研究所 (IRRI) の Technical Bulletin No. 3 として刊行されたもので、著者の田中明博士 (北大農学部助教授) が同研究所の Plant Physiology 部門の責任者として4カ年の滞在中に、研究室のスタッフを動員してあげられた広汎な研究成果の一部をまとめられたものである。

戦前から熱帯の稲に関する著作はすくなくないが、多くの場合に博物的記載あるいは観察的な記述にとどまっており、実験的なデータに裏づけられた労作は驚くほどすくないといえる。従って熱帯の稲——すくなくともその生理、生態あるいは栽培上のわれわれの知識もかなり浅薄であったことをまねがれない。ところが、本書によってわれわれは熱帯の稲に関してはじめて学問的検討を加える緒口を与えられたと評しても過言ではあるまい。こうした論文が少壮気鋭の著者によってまとめられたことを心からよこびたい。今後、熱帯の稲の研究を志すものにとって、本書の素通りは許されないであろう。そうした意味で、まことに monumental な論文というにふさわしいものである。

内容は2部に分れている。第1部は熱帯稲の生育習性に関する部分であるが、田中氏らの一連の研究に供試した数品種について形態、生態あるいは生理的な主特性が比較されている。特に台湾産 *japonica* 品種との対比によって熱帯のいわゆる *indica* 品種の特色が要領よくおさえられている。ただ根の形態や機能に関する部分が、実験の困難さはあるにしても省略されているのは残念である。

第2部は窒素施肥に伴う反応の品種間差異に関する部分であるが、特に問題の多い熱帯稲の「耐肥性」や栽植密度などの諸点について「相互遮蔽」の観点から明確な解釈を下していることが注目されるだろう。これらの問題は田中氏がインドの中央稲作研究所で研究されて以来の一貫したテーマで、この論文ではじめて接するわけではないが、こうして一冊にまとめられてみると益々その説得力の強いことを感じさせられる。ただこれらの問題に関して、田中氏がとりあげたのは熱帯でも相対的に多収を期待しうる条件下の稲であって、同じ熱帯でも局所的な特殊な稲を包括した一般論

が意図されているものではないことを、読者の側からは注意を要するだろう。

いずれにしても、本論文から評者も多くの教示と示唆をえた。本論文の続編がさらに今後刊行されるものと思われるが、それを期待するのは評者のみではないであろう。
(渡部 忠世)

John W. Mellor. *The Economics of Agricultural Development*. Ithaca: Cornell University Press, 1966. xiv+402 p.

P. G. H. Barter. *Problems of Agricultural Development*. Genève: Librairie Droz, 1966. 95 p.

Arthur T. Mosher. *Getting Agriculture Moving*. New York: Frederic A. Praeger, 1966. 191 p.

東南アジア農業開発は、いまや、わが国の東南アジア政策として具体的な課題となり、積極的に着手されようとしている。しかし、残念ながら、わが国で、低開発国の農業開発一般にかんする理論的あるいは実践的な研究が、これまで、ほとんど行なわれていなかった。これにたいし、アメリカやFAOでは、低開発国農業開発一般についての研究が、ひじょうに進められている。最近ここにとりあげた3冊の研究が出版されたが、これまでの研究成果をよく示していると思われる。著者のいずれも、多年にわたって、農業開発の研究に従事し、実地調査はもとより現地指導をも行なっている。その研究と実践の成果をそれぞれ著書として公刊されることが広く期待されていた。私的な事情をつけ加えさせていただくと、わたくしは、この3人とも親疎の差こそあれ、なんらかの面識があり、その仕事の内容を注意していただけに、この3冊の本を手にして、嬉しかった。また、それぞれの著者がいわんとすることが、わたくしにとっては、比較的によく理解できるように思われる。いずれも、東南アジアを直接の対象とはしていないが——もちろん、著者はいずれも東南アジア農業の実態を熟知しており、事例として、しばしば東南アジアが引用されている——これからの東南アジア農業問題を理解し、その開発を論ずるために、基礎的な知識を提供するものである。ここに紹介しておきたい。

まず、Mellor 教授の *The Economics of Agricultural Development* は、「農業開発の経済学」として、本格的・総合的にまとめあげられたはじめてのものだと、わたくしには思われる。

著者は、コーネル大学で H.H. Hill 博士（さきのコーネル農経学科主任、農学部長、フォード財団副理事長）の示唆のもとに、低開発国農業開発の研究をはじめ、B.A. も Ph. D. もコーネルでとり、ずっとコーネルの農経学科で農業開発論を担当、また同大学の Center for International Studies の副所長をつとめている。きっすいのコーネル育ちで、アメリカでは、比較的珍しい経歴だ。コーネルの秘蔵っ子といった印象を受ける。しかし、その間、FAO、後述の Agricultural Development Council、アメリカ農務省、世界銀行、ロックフェラー財団などの consultant となって、低開発国の農業開発の現場経験をもった。またインドの農科大学で2カ年あまりの教鞭をとるとともに、インドでフィールド・ワークを行なった。これまで多くの論文を発表したが、この研究成果が本書に集大成されている。わたくしは「とうとう仕上げたか」という感じを強く受けた。

本書は、ひじょうに包括的であって、農業開発にかんする諸問題をあますところなく、とりあげようと意図している。これを3編にわかつ。

第1編として、「経済発展における農業の役割」がまず登場する。ここでは、経済発展の一般理論のほか、食糧供給と人口増加、所得と食糧有効需要の増大、農業における資本形成、農業と対外収支との関係、農村厚生増大の諸点をとおして、経済開発における農業部門の課題を明らかにする。

第2編は「在来農業の諸性格」の究明にあてられる。低開発国農業の特質を労働とその生産性、土地と資本、価格と価格政策、増産の源泉、との各項目にわけて検討する。

第3編はこの「在来農業の近代化」がいかにして進められるかを論ずる。農業近代化の経済的フレームワーク、増産のための経済的インセンティブ、生産改善の可能性（試験研究）、生産新資材の投下、生産拡張のための金融、マーケティングと市場組織、教育、農業経営規模、農業開発計画の諸点を取りあげる。

著者は、低開発国の経済開発戦略として農業主義 (agricultural fundamentalism) も工業主義 (in-

dustrial fundamentalism) のいずれをもとらず、均衡成長 (balanced growth) の立場をとるが、とくにより具体的に農業部門の最適な役割を求めだそうとする。著者が設定したこの課題が本書で十分に説明されているかどうか、わたくしは疑問に思う。しかし、全編を通じて、農業開発にかんする問題点をほぼあますところなく指摘し、それに十分な——ときには十分すぎる——説明が加えられている。この点が本書の特徴とみるべきであろう。その意味で、農業開発を研究するための、現在として、最もすぐれた文献だと考えられる。インドネシアの若干の事例をのぞくと東南アジアについて直接に述べていない。むしろ、教授の経験がインドやアフリカ、ラテンアメリカにあるだけに、現実の農業の分析はもちろん、開発政策論についても、東南アジアにそのまま適用しがたいところが多いのは、いたしかたないと思われる。

つぎに FAO の Barter 氏の *Problems of Agricultural Development* は、国際機関に勤務したエキスパートの研究成果といえよう。かれは、ロンドン大学で生化学を専攻したが、戦前は Empire Marketing Board に、ついで第2次戦争勃発とともに、イギリス食糧省に移り、食糧統計、とくに食糧バランスシートの作成、食糧需給の国際的比較に従事した。戦後、ドイツ占領軍政府に入って食糧統制を行ない、ついで OEEC (ヨーロッパ経済協力機構) の農業部長、さらに1952年に FAO (国連食糧農業機構) の経済分析部長、昨1966年に定年で退職した。FAO 在職中は、FAO の年次報告 State of Food and Agriculture の作成責任者でもあった。

定年退官を記念して、著者が FAO の多くのセミナーや会議でなした講演報告のうち、とくに主要な4つの論文だけをえらんでまとめられたのが、本書である。内容を紹介する。

第1論文「経済発展における農業の役割」は、食糧の生産と供給（とくに都市人口増加と1人あたり所得増加が食糧需要増加におよぼす影響と、その需要に供給が応じえない場合に生ずる経済発展の障害）、原料農産物生産、国際収支、資本供給源としての農業、労働力供給、非農業部門生産物にたいする市場提供について述べ、経済発展における農業部門の重要性を強調する。

第2論文は、「農業計画における特殊問題」を取り

あつかう。農業における計画化がいかに困難であるかを、農業生産の生物学的特性、歴史的背景（伝統と制度）、農業生産の小規模性と分散性、農業投資の困難性との、4点から明らかにし、これらの障害をいかにして克服するか、その対策を論ずる。

第3論文は、「農業計画の具体化」を課題とする。すなわち plan をいかにして implement するか、そのさいの問題点をあげる。計画目標の限定、使用可能資源の吟味検討、資金の裏づけ、行政の整備を重視すべきだと主張し、地区に限った“package programs”を推奨するとともに、過去の成果の反省が大切であると示唆する。

最後の第4論文は「経済的インセンティブとしての農産物価格政策」を取りあげ、農業開発計画にさいし、農産物価格の安定の必要を強調するとともに、その具体的方策を述べ、増々のインセンティブとして、農産物価格の重要性を力説する。

この4論文は、いずれも低開発国の農業関係行政官にたいする講義を目的として書かれたものである。FAO においての著者の多年の経験がにじみでている。100ページにたらない本だが、問題点をよく指摘し、妥当な考え方でもって貫かれ、異論をはさむ余地がない。典型的な FAO タイプとでもいうべきであろう。

それだけに、読者は FAO の限界をまざまざ見せつけられる感じをもつのではなかろうか。つまり常識的であり、総論的、包括的であって、ともすれば抽象的だといえる。具体的でなく、各論的個別的でない。また、どうも低開発諸国に気がねしているとの点がなきにしもあらずだ。

しかし、著者の主張は、東南アジア諸国について、妥当とするところが多く、この地域の農業開発問題のありかたを教える。かれは、若い新妻をともなって1963年春拙宅を訪れたことがある。晩食をともしながら、かれは日本農業の近代化を讃美したが、この日本のケースが本書のいたるところに出ているのは、おもしい。

最後に、Mosher 博士の「農業を動かそう」とでも訳されるべき *Getting Agriculture Moving* は、低開発国の農業発展について、行政官、技術者などの関係者のトレーニングのための、テキストである。著者 Mosher 博士は、ニューヨークに本部をおく The

Agricultural Development Council の専務理事である。この Council はもと The Council on Economic and Cultural Affairs と称し、Rockefeller 3世のポケット・マネー財団であるが、アジアの農業経済開発を目的とし、幅広く活動してきている。わたくしもその1人だが、日本の農業経済学者はこれまで30人以上もアメリカ留学の機会をこの財団から与えられている。著者はこの財団に移る以前には、ラテンアメリカ諸国の農業開発の研究を行ない、さらにそのまゝは、インドの Alahabad の農学校長として十数年間、インドでの農業教育に従事した。

いかにして農業開発を進めるかという具体的問題への解答のために、本書が執筆された。すなわち、低開発国の農業開発をいかにスタートさせ、発展させるか、そのための基礎となる知識を関係者に与えることが本書の目的である。

だから本書は学問的著作というより、実践指針ともいべきものだ。しかし、農業開発理論の立場から興味をもたれるのは、著者が、農業開発のための基礎条件と追加条件とを区別し、前者には、

- (1) 農産物販路の存在
- (2) 新しい農業技術の導入
- (3) 農業生産資材の現地での入手可能性
- (4) 生産にたいする農民のインセンティブ
- (5) 農産物ならびに農業生産資材

をあげ、後者には

- (6) 農業開発のための教育
- (7) 農業生産のための金融
- (8) 農民の集团的活動
- (9) 農地の改良と拡張
- (10) 農業開発のための国家計画

をあげている点である。

この開発条件をふたつの次元に分ける考え方は、なかなか、示唆的である。もっとも、こうして2分するかどうかは疑問であるが、著者の多年にわたる経験が、このように断言せしめていると見るべきであろう。

さらに、それぞれの条件について、著者はかくあるべきだと主張する。たとえば、農業開発の国家計画としては、この5つの基礎条件を優先すべきだということからはじまって、計画は継続的でなければならないということまで、14の項目を主張する。このように、

いかにあるべきか、いわゆる当為 (Sollen) が本書を通じ、あらゆる問題について強調されている。したがって、本書は農業開発の存在 (Sein) については、模範事例がしばしば引用されているが、それ以上の分析は行なわれていない。

東南アジア農業開発については、フィリピン・インドネシアの事例が、ところどころで、挙げられる。もちろん、本書は低開発国を通じての、農業開発のありかたを論ずるのだから、東南アジア農業開発そのものに直接触れていない。しかし、本書から教えられるところは多い。(もちろん、東南アジアの実態にそぐわないところも、かなり見られる。)

東南アジア農業開発を考えるにあたっての、ひとつの興味ある文献であるといえよう。もちろん、本書は、それが本来目的としているように、実際の農業開発にたずさわっている低開発国の指導者に広く読まれることが望ましい。(本岡 武)

Ethel Nurge. *Life in a Leyte Village*. American Ethnological Society, Monograph No. 40; Seattle: University of Washington Press, 1965. ix+157 p.

フィリピンの人類学的な調査は、戦後、Fred Eggan を中心に精密に行なわれているが、本書の著者 Ethel Nurge も彼の弟子の一人である。彼女は、Visayan 諸島に関して体系的な人類学の調査がないのに目をつけて、調査地として Leyte 島を選び、その島の東北に位置する農漁村 (231 家族) に、1955 年 12 月から 1956 年 7 月まで定着して調査を行なった。その主な関心は、Child Rearing にともなう社会化の問題である。

本書の内容は、6 章に分けられている。第 1 章は、調査に入る前に人類学者が直面していく選択・決定をいかに行なったかという説明で、調査の内幕をうかがえる。第 2 章は、調査地に関する一般的な説明で、地理的・歴史的・政治的な背景および衣服と家の構造についての叙述である。

第 3 章以下は、著者が行なったインタビューによるデータを基礎にしている。第 3 章の社会経済構造は、231 家族についての土地所有、土地利用、職業構成、現金収入、土地所有と職業との相関、土地所有と現金

収入、職業と収入、などが説明され、各々に簡単な表が附されている。これらのデータをもとにして、総括として、社会成層化について論じられている。

第 4 章の世帯構成では、129 世帯のデータが、上記とは異なる調査票によって集計されている。彼女の家族類型で注意されるのは、再建核家族 (re-established nuclear family) を一つのタイプとして分けていることと、核家族以外の親族を、水平的 (horizontal) と垂直的 (vertical) とに分けていることである。具体的には、(1) intact nuclear, (2) truncated nuclear, (3) re-established nuclear, (4) extended horizontal, (5) extended vertical, (6) skipped generation extended vertical, (7) truncated or residual, (8) idiosyncratic にわけられ、それぞれに分類される世帯を考察している。タイプによって適当な表が附されている。前章同様、最後には、家族・世帯に関する理論的な問題が出されているが、彼女のデータによって確定的な解答は与えられていない。

第 5 章は、養育に関する調査であるが、この調査と前章とをつなぐような形で、親族名称が簡単に触れている。母子関係に関するインタビューは、John W.M. Whiting などの作製した調査票を若干変更しただけのものを使い、分析の枠組も Whiting 等に依っている。インタビューの対象は、経済的レベルによって選ばれた家族の 3~10 才までの 6 人ずつの男子・女子について行なわれている。第 6 章は母子関係を拡大して、妻-夫、娘-父、娘-母、姉-妹、姉妹-兄弟の間の関係が取り扱われている。インタビューの調査票は、現地で種々の検討を経て、母子関係を補う形で作られている。インタビューの対象は、12 人の母親と、12 人の男性で、彼らの実際の (上記の親族に対する) 対人関係が、この調査票によって得られている。母子関係・家族内の対人関係は、フォーマルなインタビューによって、データが規格的に集められてはいるが、このデータは、言い換えれば、規範的に対親族行動の一部と言える。

本書の特色は、社会化の問題を広い視野から見ようとしていることと、情報源、調査の仕方、データの処理法を非常に詳しく書いていること、などに見られる。ただ第 4 章以下のデータは、すべて抽出標本によるものであるが、サンプリングに関するプロセスにはあまり触れられていない。(前田 成文)